

(様式 1 - 3)

福島県（川内村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	放射線相談員配置事業		事業番号	(3)-24-2
交付団体		川内村	事業実施主体（直接/間接）		川内村（直接）	
総交付対象事業費		(29,021（千円）） 33,579（千円）	全体事業費		(29,021（千円）） 33,579（千円）	
帰還環境整備に関する目標						
東京電力福島第一原子力発電所事故により長期避難された住民が、帰村後も村で心身共に健康な生活ができるよう専門家による放射線への不安払拭のため健康教育や健康相談、戸別訪問を実施し、住民が村内で安心して生活できることを目標とする。 帰村した住民の中には、日々の低線量被ばくに対する不安を抱えている人もいる。そうした住民が放射線に関して常時相談できる体制を整え、少しでも不安の軽減に繋げることができるよう、放射線の専門家を相談員として村に配置し、村民の帰村後のケアを強化する。						
事業概要						
【概 要】 総費用：4,557,153 円 放射線相談員配置事業： 4,557,153 円 ・ 除染事後モニタリング調査 ・ 相談業務、戸別訪問 【内 訳】 放射線相談員配置事業 ・ 継続的に放射線量の調査測定を実施しながら、個別訪問や集落懇談会等で健康影響・放射線防護に関する説明を行う（通年） 放射線取扱主任者 技師 1 名 『第四次川内村総合計画』 P38. [Ⅱ] 村民一人ひとりが輝く村、1. 健康で安心して暮らせる村づくり (1) 健康福祉・地域医療の充実と健康づくり ①「現状・帰村が進みつつあるものの依然として避難先にいる方々が多く、自宅と避難先の双方での多様な健康課題に対応するため、保健師等の増員が必要な状況にある。」 P39. ②「課題・原子力発電所事故により、村民が避難し、平成 24 年 4 月以降も子ども世帯の帰村が進んでいない状況にある。子どもを有する親世代に、除染の結果や放射能に関する情報を積極的に発信し、安心して子育てできる環境であることを、広く認識されるように公表することが重要である。」						
当面の事業概要						
<令和 2 年度> 放射線相談員配置事業 <令和 3 年度> 放射線相談員配置事業、甲状腺検査・検査結果返却会						

地域の帰還環境整備との関係
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う全村避難から 9 年目を迎えるが、帰村率は約 8 割となっている。放射線に関する正しい情報を住民同士の会話の中で語られることによって健康不安の払拭が図られ、もって帰還促進の波及となることが考えられる。
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	